

(株)アジャスト 横溝宏昌社長に聞く

# 医療情報や支払業務支援で40年



横溝社長

生損保会社に向けた医療情報分析や支払業務サポートソフトの開発を手掛けるアジャスト(東京都渋谷区)が、今年9月20日に創立40周年を迎える。現在の取引先は、生損保会社、共済や関連団体計45に上り、今年6月には、保険金支払支援システム「Smart Navigator(スマナビ)」の特許を取得。4月には、安心・安全・安定したサービスの継続提供に向け会社を移転した。「新オフィスでは、依頼が増加しているペリファイサービスのBPO業務を受注するために、専用のセキリティールームを設置した。陣容も拡大し、さらにサービスも拡充していく」と話す横溝宏昌社長に、振り返りや今後の展望を聞いた。

— 40周年のご感想

横溝 創業当時の1982年は、業務用のオフコン(事務所内に置けるデスク一体型のコンピュータ)が流通し、ソフトウェアのニーズが出始めたころだった。自動車保険の業務において、病院から送付される請求書(レセプト)を、事故によるケガの治療分と事故以前からの治療分とに分け、集計するソフトを作成できないかという

相談を受け、オフコン用のシステムを設計したことが出発点となった。その後、「手術保険金の適正な支払」や「請求勸奨ができるシステムがある」と便利だという声が多く寄せられ、2007年に「手術ナビ」を開発した。この「手術ナビ」が、業務支援系サービス、「医療情報ナビシリーズ」の始まりだ。

— その後は。

横溝 それ以降、診断書記載内容と保険約款を紐付ける「特約ナビ」、先進医療対象医療機関の認可改廃情報および技術の改廃情報をナビゲートする「先進医療ナビ」、

横溝 レセプト点検システムのサービスを開始してほぐすことで、治療費の仕分けの他に、事故と請求内容との因果関係、後遺症状が残る可能性や、残る場合はどの程度の後遺障害(等級)が見込まれるか、などの相談を受ける機会が増えた。そのことがきっかけとなり、診断書やカルテ、看護記録等の医療証跡をお預かりして、専門医の先生方の意見をつかがいながら、医療相談レポート作成の業務、保険約款に準拠した適正な保



新オフィス

や業務内容について。

横溝 損保19社、生保16社、共済6、その他の団体4。その他の団体とは、生命保険協会、日本損害保険協会、日本脳神経外傷学会、損害保険料率算出機構のこと。主なサービスには、「Smart Navigator(22年6月取得、

ICD-10とICD-10Oを比較できる「がんナビ」、がん治療目的で投与・処方される薬剤を検索できる「抗がん剤ナビ」、国内で承認されている医薬品の効能効果などから特約に対して資する治療が行われていたかを推量する「医薬品ナビ」を開発してきた。— あらためて取引先

ICD-10とICD-10Oを比較できる「がんナビ」、がん治療目的で投与・処方される薬剤を検索できる「抗がん剤ナビ」、国内で承認されている医薬品の効能効果などから特約に対して資する治療が行われていたかを推量する「医薬品ナビ」を開発してきた。— あらためて取引先

## さらなるサービス深化と業容拡大を目指す

医・専門家による医療相談、訴訟相談(カルテ翻訳・意見書作成等)「医療研修(医療DB整理・分析(基幹システム向け))」「医療ナビ(保険金支払い約款紐づけサービス・手術ナビ、特約ナビ、先進医療ナビ、がんナビ、抗がん剤ナビ、医薬品ナビ)システム」「診療基準情報サービス(レセプト点検等)」「医療ビッグデータ統計分析等のサービス」を提供している。

— 会社移転の背景

横溝 最近、Smart Navigatorの導入を検討しているお客さまが多く、付帯サービスとしてペリファイサービスのBPO業務の相談が多い。そのため、安心で安全な、安定したサービスを継続的に提供し、またスタッフの増員もできるように、40周年に併せて移転を決めた。ペリファイサービスは、AI-OCRによるテキスト化の誤りや、項目に対するコード付与内容の誤りをチェックし、修正する作業。保険会社にとっては、自動化に伴う一連の業務をアウトソースすることができ、自動化しにくい専門性の高い査定業務へ人的リソースを集中しやすいという

利点がある。専用のセキリティールーム(監視カメラ、入室管理、私物持ち込み不可)の設置も移転目的の一つ。

— 特許取得について

横溝 特許を取得した「Smart Navigator」では、医療機関から発行される診療明細書をスマートフォンで撮影・アップロードし、給付金の請求手続きをオンラインで完結できる。スマートフォンに表示された傷病名を選ぶことで、簡単に「保険金オンライン請求」が可能となった。この「保険金オンライン請求」の利点は、保険契約者にとっては、画面上に表示された傷病名候補を選択することで請求手続きが完了するため、コールセンターへの問い合わせや、保険金請求書類の取り寄せ、記入、送付などの負担が軽減されること。保険会社にとっては、契約者へ診療明細書から想定される傷病名を知らせることで、請求勸奨を行うことができる。また、コールセンターへの問い合わせが軽減され、保険金の早期支払いも行うため、業務のスリム化に加えて、顧客サービスの向上が期待される。

— 今後の展望を。

横溝 「Smart Navigator」や「Smart Navigator Next」の充実を図ってゆきたい。

コード情報を導出する業界初のサービス。「Smart Navigator」は、診断書や請求書等の記載内容をテキスト化し自動的に公的なコードと、査定業務に必要な分類コード(手術Kコード、ICD-10コードなど)を付与して返却するサービス。

横溝 「各診療科専門

「Smart Navigator Next」を活用し、今まで開発した「医療情報ナビシリーズ」「手術ナビ」「特約ナビ」「先進医療ナビ」「がんナビ」「抗がん剤ナビ」と連携する仕組みをつくる。「Smart Navigator」と「医療情報ナビシリーズ」が連携することで、自動的に査定ができる業務範囲を拡大したい。また、サービス利用に伴う前後の業務、例えば、データ登録時の再鑑業務をはじめ自動判定後に確認を要する場合、オプションとして専門医や専門家のレポート提供など、安心・安全・安定したBPO先になれるよう取り組む。さらに、AI技術を使った、査定の自動化サービスを深化させることも、査定担当者向けの辞書機能をリニューアルし、契約者サービスに資するコンテンツの充実を図ってゆきたい。